例えば、①平和構築・平和維持、難民等支援、中庸・穏健主義への支援、②保健、女性、教育分野での国際協力といったグローバルな課題への対応等に貢献していくために必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,631億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,505億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計ＯＤＡ予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	28	29		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,629	1,631	2	0.1
二国間技術協力	2,508	2,508	1	0.0
独立行政法人国際協力機構	1,492	1,505	13	0.8
その他の技術協力	1,016	1,004	△ 12	△ 1.2
国際機関への出資・拠出	923	921	△ 2	△ 0.3
円借款の原資等	460	468	8	1.8
独立行政法人国際協力機構出資金	444	452	8	1.8
株式会社日本貿易保険交付金（※）	16	16	—	—
合計	5,519	5,527	8	0.1

※28年度までは貿易再保険特別会計への繰入、29年度は株式会社日本貿易保険への交付金（28年度をもって貿易再保険特別会計が廃止され、その資産及び負債が29年度から株式会社日本貿易保険へ承継されることに伴う変更）。

⑤　防衛力の整備

防衛関係費については、25年12月17日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」等を踏まえ、警戒監視能力の強化や島嶼部における防衛態勢の強化等を図るため、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底しつつ、28年度当初予算額に対して710億円（1.4％）増の51,251億円を計上している。

なお、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は28億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は2,011億円、政府専用機の取得経費は216億円であり、これらを総額から除いた防衛関係費は、28年度当初予算額に対して389億円（0.8％）増の48,996億円となる。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者への経営支援の強化に資金の重点的な配分を図るとともに、資金繰り対策に万全を期している。一方、景気回復を反映して信用保証制度に関連した株式会社日本政策金融公庫への出資金が減少した結果、28年度当初予算額に対して14億円（0.8％）減の1,810億円を計上している。

具体的には、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」や様々な経営課題に対応するための「よろず支援拠点」の体制強化、下請取引の適正化等に取り組むこととしている。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る一般社団法人全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

⑦　エネルギー対策

エネルギー対策については、「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」（27年７月16日経済産業省）の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（28年12月20日閣議決定）を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げを行うとともに、中間貯蔵施設費用相当分について同機構に資金交付を行うこととしている。さらに、交付国債の発行限度額の引上げにあわせて、償還された交付国債に係る金利負担に対応するため、原子力損害賠償支援資金への繰入れを行うこととしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、28年度当初予算額に対して327億円（3.5％）増の9,635億円を計上している。

⑧　農林水産業

農林水産関係予算については、農林水産業の成長産業化等を図るため、28年11月29日に農林水産業・地域の活力創造本部において改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、輸出力の強化や農業基盤整備の充実等に取り組むこととしている。

具体的には、輸出力の強化については、ジャパン・ブランドの確立、輸出先国の規制に対応した生産方法を確立するための技術指導等への支援を行うこととしている。

経営力・人材力の強化については、次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金の交付並びに法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対する支援を行うとともに、農業経営塾の開講支援を行うこととしている。

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化については、農地の出し手に対する協力金の交付等により支援することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における麦、大豆、飼料用米等の本作化を推進することとしている。

農林水産業の基盤整備については、生産コスト削減のための農地の大区画化や高収益作物への営農転換等を支援することとしている。

林野関係については、林業の成長産業化や森林吸収源対策のため、新たな木材需要の創出や森林施業の集約化、間伐・路網整備・再造林等の森林整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、現場技能者等の人材の育成の取組等を支援することとしている。

水産関係については、水産日本の復活に向け、資源管理の高度化や漁船漁業の構造改革、新規就業者等の担い手の育成・確保を推進するとともに、水産物の消費・輸出拡大を図るための加工・流通・輸出対策等を実施することとしている。